

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比2.5%増加の367,844円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.5%減少、情報通信業5.0%増加、卸売業、小売業4.0%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.4%増加の346,767円となった。また、所定内給与は、同1.4%増加の322,904円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.5%減少、情報通信業7.2%増加、卸売業、小売業2.2%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.2%増加となった。

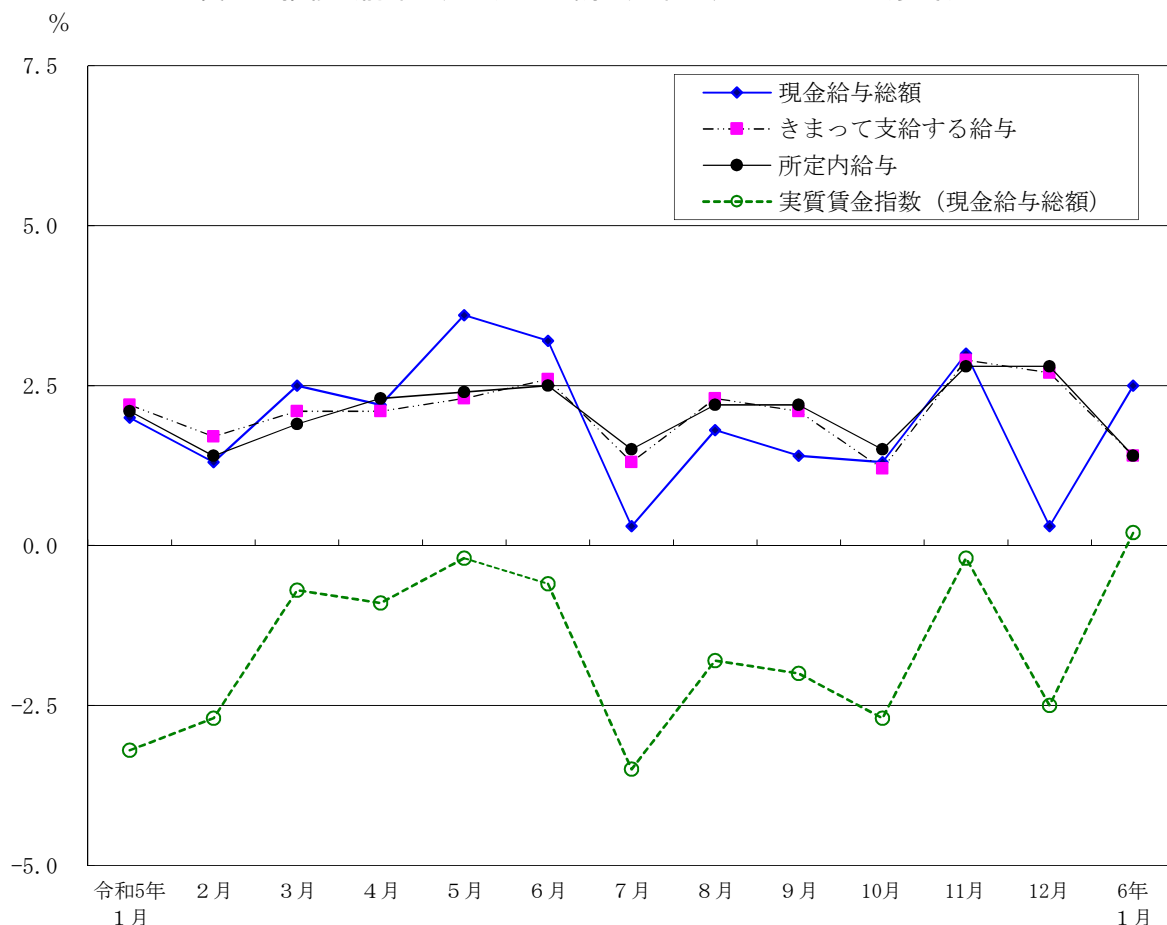
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比2.1%増加の406,802円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業0.6%減少、情報通信業4.3%増加、卸売業、小売業3.1%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.3%増加の382,486円となった。また、所定内給与は、同1.3%増加の354,106円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.3%減少、情報通信業6.6%増加、卸売業、小売業1.0%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.1%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年1月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所 定 内 与 給	前年 同月比	所 定 外 与 給		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	367,844	2.5	346,767	1.4	322,904	1.4	23,863	21,077
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	452,523	4.0	435,403	1.5	405,506	3.2	29,897	17,120
	製 造 業	404,845	-1.5	386,313	-1.5	364,399	-1.3	21,914	18,532
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	454,328	5.0	437,993	7.2	399,603	6.6	38,390	16,335
	運 輸 業 ， 郵 便 業	411,422	-0.4	394,922	3.7	349,442	5.7	45,480	16,500
	卸 売 業 ， 小 売 業	353,335	4.0	337,689	2.2	318,531	1.8	19,158	15,646
	金 融 業 ， 保 険 業	544,028	7.5	465,729	-0.1	431,595	-0.6	34,134	78,299
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	432,068	6.6	380,234	0.9	353,313	0.3	26,921	51,834
	学術研究，専門・技術サービス業	487,622	3.2	455,367	4.8	431,064	6.0	24,303	32,255
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	180,901	-7.5	162,641	-9.7	152,891	-9.8	9,750	18,260
	生活関連サービス業，娯楽業	292,795	13.2	272,116	7.3	259,689	6.5	12,427	20,679
	教 育 ， 学 習 支 援 業	294,768	-9.5	292,985	-9.1	284,997	-9.4	7,988	1,783
医 療 ， 福 祉	305,885	0.6	288,988	0.0	270,697	-0.4	18,291	16,897	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	361,146	2.8	351,065	0.1	324,613	0.7	26,452	10,081	
サービス業（他に分類されないもの）	308,302	3.5	291,809	0.8	268,929	0.9	22,880	16,493	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	406,802	2.1	382,486	1.3	354,106	1.3	28,380	24,316
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	480,630	1.7	461,965	-0.9	426,496	0.1	35,469	18,665
	製 造 業	440,174	-0.6	419,229	-1.3	392,846	-1.2	26,383	20,945
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	461,547	4.3	443,936	6.6	404,377	6.3	39,559	17,611
	運 輸 業 ， 郵 便 業	422,089	-0.6	402,581	4.1	354,262	6.2	48,319	19,508
	卸 売 業 ， 小 売 業	404,588	3.1	384,695	1.0	360,680	0.9	24,015	19,893
	金 融 業 ， 保 険 業	580,443	11.8	488,420	2.2	450,731	2.0	37,689	92,023
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	452,486	4.4	415,635	1.8	386,692	1.4	28,943	36,851
	学術研究，専門・技術サービス業	527,179	3.9	487,918	5.9	460,487	7.3	27,431	39,261
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	259,717	-14.5	222,776	-17.6	209,336	-18.8	13,440	36,941
	生活関連サービス業，娯楽業	311,919	14.5	295,983	11.4	277,419	9.7	18,564	15,936
	教 育 ， 学 習 支 援 業	331,756	-8.3	329,748	-7.9	319,868	-8.3	9,880	2,008
医 療 ， 福 祉	341,722	-1.8	321,708	-1.8	297,120	-2.3	24,588	20,014	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	372,971	2.6	372,429	2.9	334,710	3.4	37,719	542	
サービス業（他に分類されないもの）	307,979	2.6	291,489	0.3	268,247	0.4	23,242	16,490	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、
令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより
算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.0%減少の131.3時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.6%減少の120.3時間、所定外労働時間数は、同4.4%減少の11.0時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.4時間（前年同月比1.0%増加）、情報通信業16.5時間（同0.7%増加）、卸売業、小売業8.4時間（同7.7%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.2%減少の137.5時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.9%減少の124.9時間、所定外労働時間数は、同4.5%減少の12.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.2時間（前年同月比1.7%増加）、情報通信業17.0時間（同1.1%減少）、卸売業、小売業9.9時間（同11.6%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

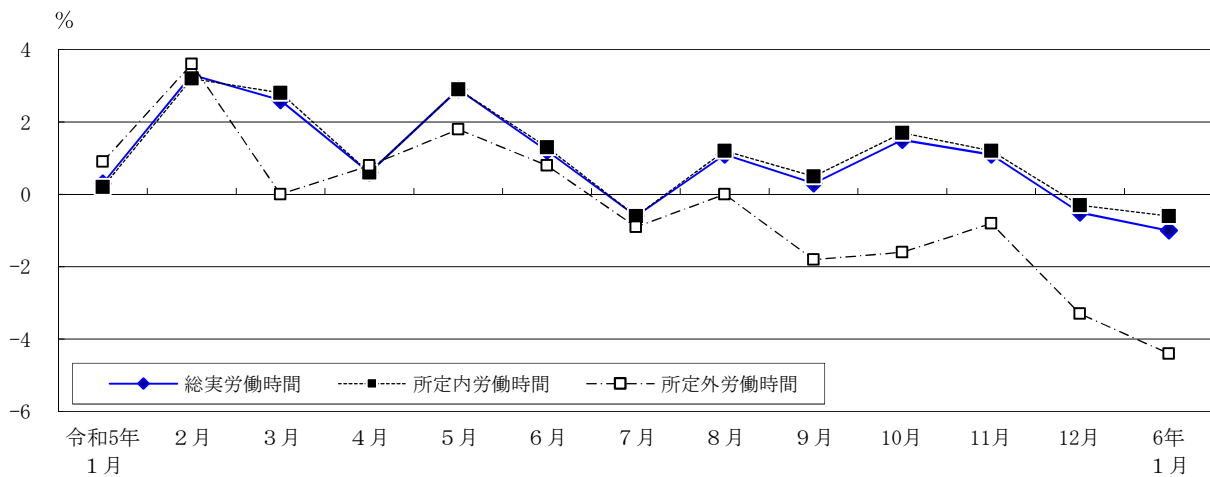
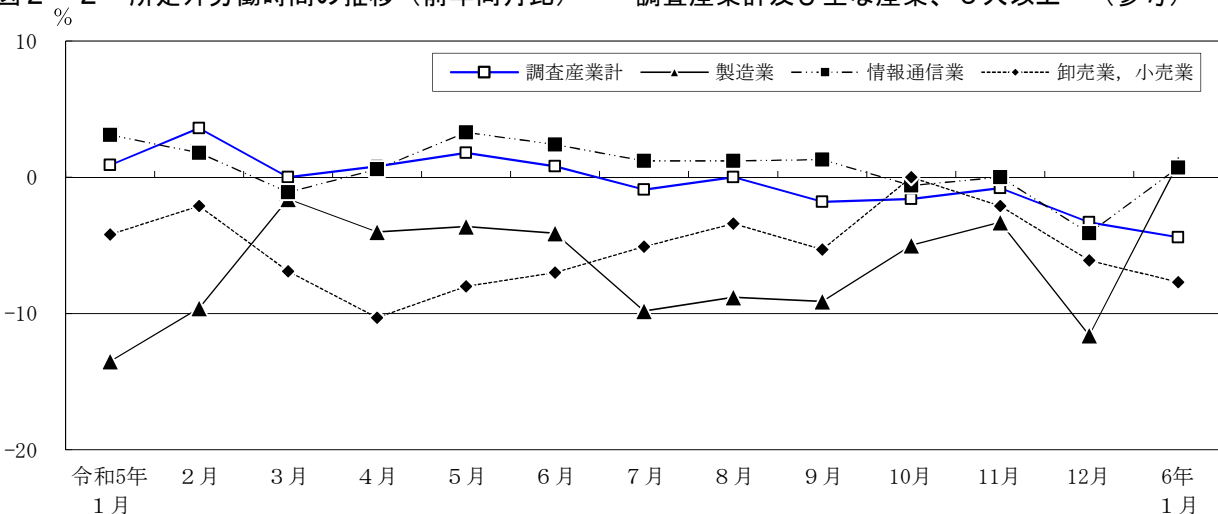


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	16.4	131.3	-1.0	120.3	-0.6	11.0	-4.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	17.4	146.0	-2.9	131.5	-1.1	14.5	-15.7
	製 造 業	16.9	139.1	-0.4	128.7	-0.5	10.4	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	17.3	148.4	0.2	131.9	0.1	16.5	0.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.1	151.9	-2.6	136.1	-0.5	15.8	-17.7
	卸 売 業 ， 小 売 業	16.4	129.4	-0.7	121.0	-0.3	8.4	-7.7
	金 融 業 ， 保 険 業	17.4	142.8	-0.8	126.6	-0.6	16.2	-2.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.0	139.4	-2.4	126.7	-3.2	12.7	6.8
	学術研究，専門・技術サービス業	16.7	143.1	-1.9	128.4	-1.7	14.7	-3.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.9	93.2	-2.3	86.8	-1.7	6.4	-9.8
	生活関連サービス業，娯楽業	15.7	121.2	3.3	114.1	2.7	7.1	12.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.1	100.5	-4.1	94.3	-3.7	6.2	-10.1
医 療 ， 福 祉	15.8	119.3	0.5	113.0	-0.1	6.3	14.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.5	140.3	-1.2	128.6	-1.8	11.7	5.4	
サービス業（他に分類されないもの）	16.9	135.7	-0.6	124.1	0.0	11.6	-5.7	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	16.8	137.5	-1.2	124.9	-0.9	12.6	-4.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	17.3	149.0	-3.6	131.6	-2.5	17.4	-11.7
	製 造 業	17.2	144.4	0.2	132.2	0.1	12.2	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	17.3	148.8	-0.3	131.8	-0.1	17.0	-1.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.0	152.7	-1.6	136.5	0.5	16.2	-16.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.0	136.8	-2.3	126.9	-1.4	9.9	-11.6
	金 融 業 ， 保 険 業	17.3	144.1	-0.6	126.2	-0.5	17.9	-0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.4	141.4	-1.6	128.7	-1.4	12.7	-3.8
	学術研究，専門・技術サービス業	17.2	147.9	-0.5	131.9	-0.3	16.0	-3.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.5	111.5	2.5	102.9	3.0	8.6	-3.4
	生活関連サービス業，娯楽業	15.6	120.9	11.0	111.3	9.7	9.6	28.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.7	107.0	-4.3	100.0	-3.5	7.0	-14.6
医 療 ， 福 祉	16.3	125.3	-2.6	117.6	-3.7	7.7	16.6	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	146.6	0.0	129.5	-1.3	17.1	11.0	
サービス業（他に分類されないもの）	16.9	135.4	-1.7	123.7	-1.3	11.7	-6.4	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

1月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.2%増加の8,512千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.2%増加、情報通信業2.8%増加、卸売業、小売業0.2%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.0ポイント上昇し、23.8%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.8%増加の6,171千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.5%増加、情報通信業3.3%増加、卸売業、小売業0.8%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.2ポイント上昇し、17.4%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

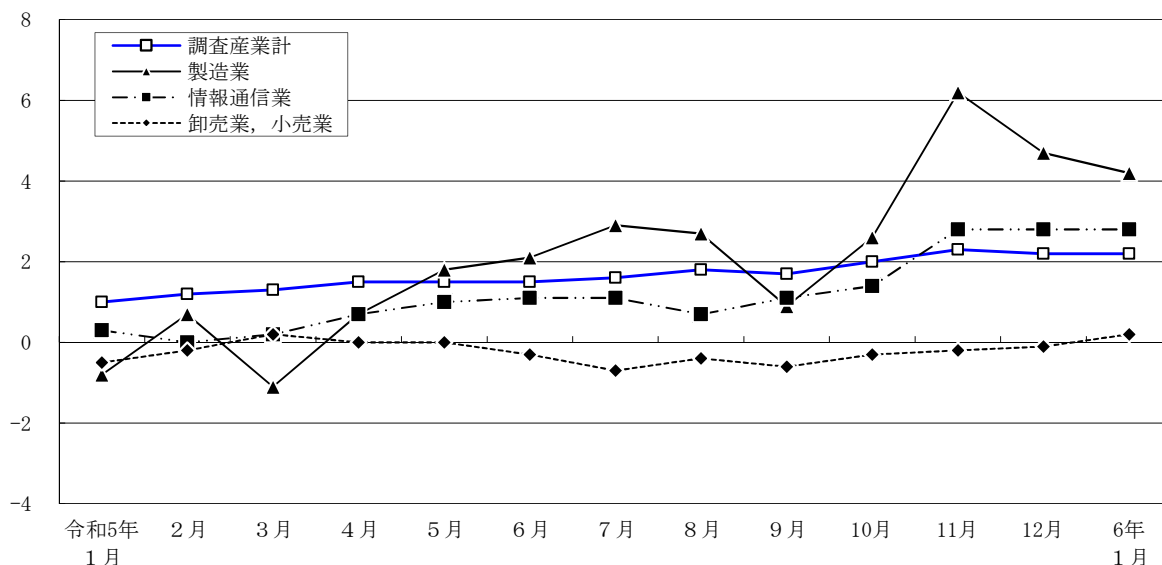
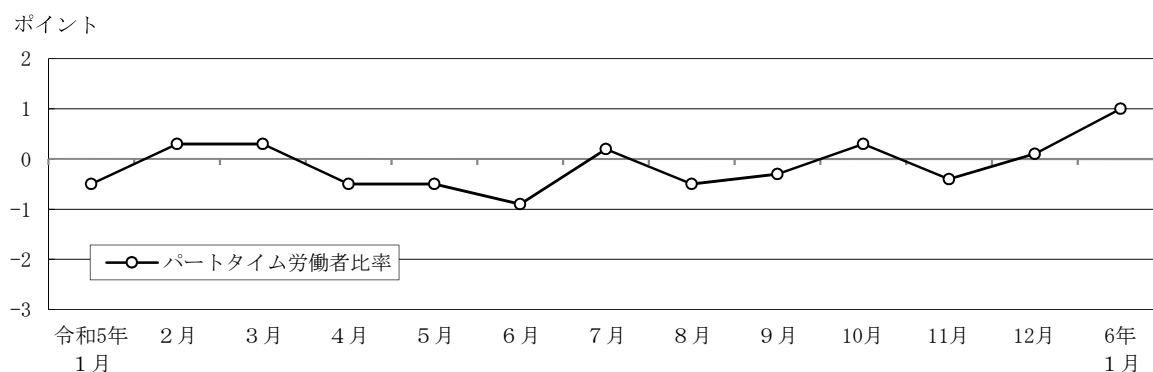


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,512,064	2.2	1.59	0.07	1.97	0.21	23.8	1.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	377,594	2.4	0.87	0.12	0.99	0.01	4.2	0.1
	製 造 業	446,627	4.2	0.83	-1.62	1.08	0.07	10.4	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	1,028,510	2.8	1.73	0.87	2.06	0.77	5.3	-0.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	423,428	0.5	1.08	0.26	1.15	0.07	9.6	-1.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,649,333	0.2	1.27	0.17	1.50	-0.09	25.7	-0.4
	金 融 業 ， 保 険 業	392,417	-2.0	2.90	1.54	4.38	2.79	7.5	0.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	274,107	2.6	0.73	-0.32	1.79	0.83	14.9	2.1
	学術研究，専門・技術サービス業	552,853	5.9	1.51	0.22	1.57	0.26	9.4	2.5
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	666,348	6.1	3.13	-0.59	3.62	-0.86	70.0	-0.7
	生活関連サービス業，娯楽業	231,267	1.4	2.20	-0.77	2.65	-0.61	37.7	-3.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	430,429	2.3	1.20	-0.16	2.15	0.61	40.0	3.9
医 療 ， 福 祉	879,517	0.9	1.30	0.14	1.49	-0.06	35.9	3.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,598	-4.1	0.32	-0.01	0.29	0.04	19.4	4.7	
サービス業（他に分類されないもの）	1,090,458	2.7	1.81	-0.02	2.26	0.30	24.8	2.2	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,171,150	1.8	1.56	0.15	1.89	0.27	17.4	1.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	248,177	3.6	0.91	0.16	0.97	0.26	2.9	1.1
	製 造 業	325,671	4.5	0.84	-2.03	0.91	-0.03	8.5	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	925,889	3.3	1.70	0.88	2.03	0.85	5.1	0.2
	運 輸 業 ， 郵 便 業	353,258	-0.2	0.94	0.08	1.19	0.10	8.2	-1.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,065,230	-0.8	1.23	0.06	1.29	-0.06	17.1	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	330,120	-2.0	2.97	1.68	4.52	3.02	6.2	-0.3
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	202,972	4.1	0.86	-0.08	1.15	0.19	11.4	0.6
	学術研究，専門・技術サービス業	431,725	7.0	1.61	0.08	1.44	-0.02	5.5	0.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	261,403	6.3	3.18	0.71	2.93	-2.90	53.0	-0.7
	生活関連サービス業，娯楽業	132,071	-1.9	1.95	-1.44	1.82	-0.23	32.6	-8.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	335,532	0.7	0.98	0.07	2.57	1.13	34.5	4.7
医 療 ， 福 祉	565,301	-0.3	1.27	0.13	1.42	-0.34	31.6	5.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,382	-2.6	0.52	0.26	0.48	0.07	17.9	5.1	
サービス業（他に分類されないもの）	939,815	2.7	2.00	-0.09	2.52	0.32	25.0	2.9	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、
令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより
算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。